

オーストラリア経済の見通し

～資源価格下落の影響で、景気は減速傾向が続く～

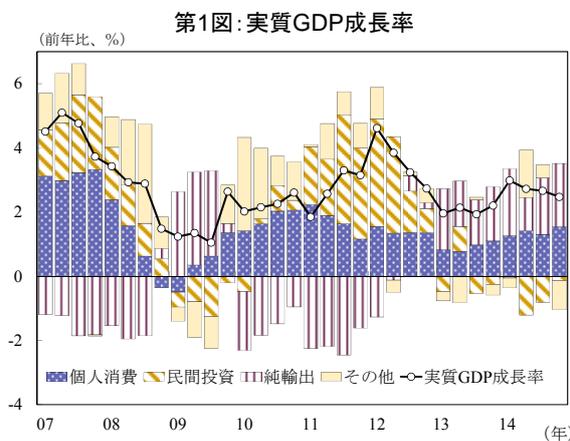
1. 景気の現状

豪州経済は昨年 4-6 月期以降、減速傾向

豪州経済は、資源関連投資が落ち込むなか、住宅価格や株価の上昇に伴う資産効果等を背景に個人消費が堅調を維持し、緩やかな回復を続けていたが、昨年 4-6 月期以降は資源価格下落の影響を受け、減速傾向を鮮明化させている。10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比+2.5%と、7-9 月期(同+2.7%) から小幅ながら低下した(第 1 図)。需要項目別にみると、住宅価格や株価上昇による資産効果や低金利を背景に個人消費(同+2.8%)が引き続き堅調を維持する一方、鉱業部門の落ち込みを主因に企業の設備投資(同▲3.2%)は前年割れが続いた。また、豪ドル安の進行もあり輸出(同+7.2%)は小幅鈍化に止まったが、名目ベースでみると主力輸出品である鉄鉱石価格の下落を受けマイナス幅が拡大している。最大の輸出国である中国向け輸出は、中国経済の緩やかな減速を背景に輸出数量が伸び悩み、さらに資源価格の下落が輸出額を大きく押し下げている(第 2 図)。

利下げを受け、豪ドルは約 6 年ぶりの水準まで下落

景気減速が続いていることを受け、豪州準備銀行(RBA)は 2 月の政策理事会において 2013 年 8 月以来となる利下げに踏み切った。市場では利下げ観測が台頭していたが、RBA が予想より早いタイミングで利下げを決定したことから、豪ドルは一時 1 豪ドル=0.76 ドル台と約 6 年ぶりの水準まで下落した。



(資料) 豪州統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) データは中国側の輸入統計を利用。

(資料) 中国国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 今後の見通し

2015年の成長率は
2%台前半まで減速

2015年の豪州経済は、低金利やインフレ率低下に伴う実質購買力の向上などが個人消費を下支えするものの、資源価格下落による幅広いマイナス影響や、資源投資ブーム終焉後の景気を牽引してきた住宅投資がピークアウトに向かうことなどを背景に、2015年の実質GDP成長率は前年比+2.2%まで減速する見通しである（第1表）。

第1表：豪州経済の見通し

	2013年	2014年	2015年
実質GDP成長率（%）	2.0	2.7	2.2
消費者物価上昇率（%）	2.4	2.5	1.9
経常収支（億ドル）	▲ 459	▲ 361	▲ 277

見通し

豪州は石炭や天然ガスなどの純輸出国であるが、原油は純輸入国であり（第2表）、原油価格の下落に限れば実質所得の増加を通じた個人消費などへのプラス効果が期待できる。一方、雇用環境をみると、失業率は上昇傾向にあり、賃金は低調な伸びに止まっている^(注)（第3図）。賃金が伸び悩む中でこれまで消費が堅調を維持し得た要因は、住宅価格や株価の上昇による資産効果が大きいと考えられる。ただし、住宅価格は依然高水準ながら上昇ペースを鈍化させており、今後、消費の押し上げ効果は徐々に限られてくる公算が大きい。

(注) 近年、賃金の伸びは失業率の動きと比べて乖離が目立っている。RBAは、その要因として、雇用市場の柔軟性の高まりを挙げている。具体的には、①（リーマンショック以降）労働者が雇用の安定と引き換えに、以前よりも低賃金を受け入れるようになったこと、②こうした環境下で、企業は販売先の需要の変化に柔軟に対応するため、賃金による雇用調整を進めやすくなったこと、など。

第2表：豪州のエネルギー関連貿易収支

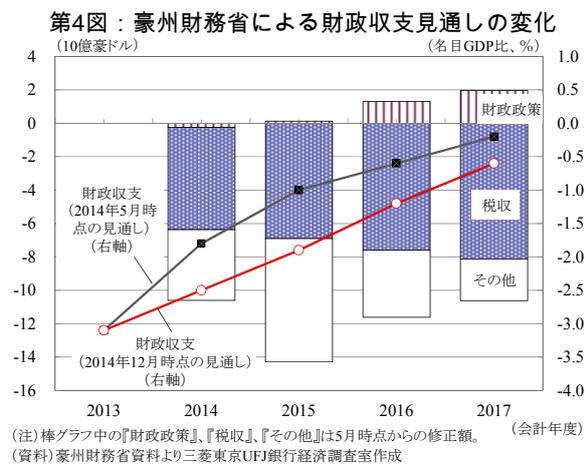
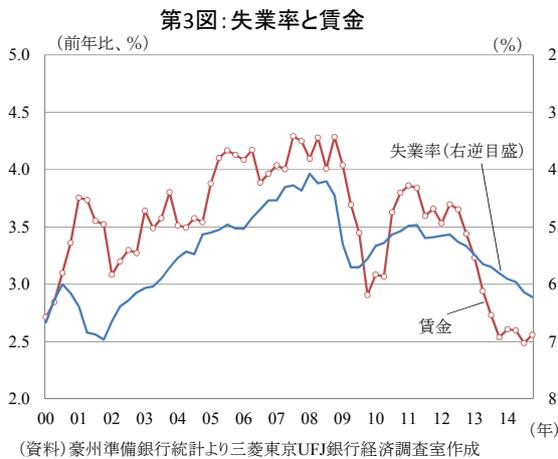
(名目GDP比、%)

	1990-99年	2000-09年	2010-13年	2014年9月
原油輸出	0.5	0.9	0.8	0.7
原油輸入	0.8	1.8	2.4	2.6
原油(ネット)	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.9
石炭輸出	1.5	2.2	2.9	2.3
ガス輸出	0.3	0.6	0.9	1.1
エネルギー合計(ネット)	1.6	1.9	2.2	1.4

(資料) 豪州準備銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

資源価格下落の影響は財政面にも

資源価格下落の影響は、輸出のみならず財政面にも及んでいる。財務省は昨年 12 月に発表した年央経済財政見通しで、2014 会計年度（2014 年 7 月～2015 年 6 月）の財政赤字を 5 月時点の名目 GDP 比▲1.8%から同▲2.5%へ、2015 年度を同▲1.0%から同▲1.9%へ下方修正した（第 4 図）。財政赤字拡大の背景は資源関連税収の大幅な下振れが主因である。財務省は、低金利と豪ドル安が景気を下支えするとみており、成長率見通し（2014 年度：前年比+2.5%、2015 年度：同+3.0%）を据え置いたが、今後、成長率が下振れし、財政赤字が更に拡大する可能性もある。



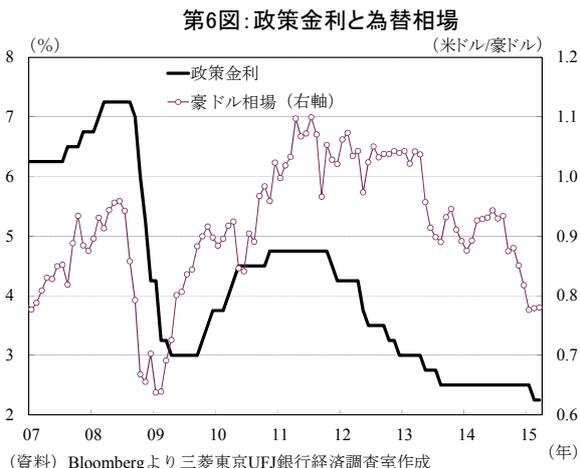
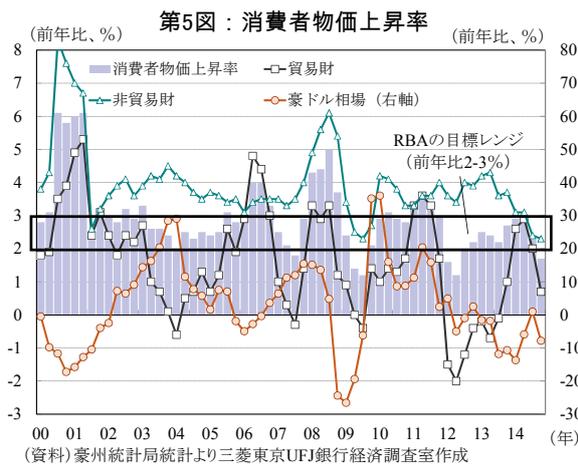
3. 物価と金融政策

インフレ率は RBA の目標レンジを下回る水準まで低下

10-12 月期の消費者物価上昇率は前年比+1.7%と前期（同+2.3%）から一段と低下した（第 5 図）。賃金の伸び悩みに加え、昨年 7 月の炭素税廃止がインフレ率を押し下げたことで、RBA の目標レンジ（前年比 +2~3%）を下回った。企業収益が伸び悩むなか、賃金の伸びは今後も低位に止まる見込みであり、物価上昇圧力は弱いままとなる公算が大きい。

3 月は政策金利を据え置くも、RBA は追加利下げを示唆

RBA は 3 月 3 日の会合では政策金利を過去最低の 2.25%で据え置いたが（第 6 図）、声明文で「持続可能な需要の伸びとインフレ目標達成のためには、更なる金融緩和が適切となる可能性がある」と述べ、追加利下げに含みを残した。米国 FRB が金融出口戦略を進める一方で、RBA は景気浮揚のために一段の豪ドル安を望む姿勢を維持しており、相対的に豪ドルへの下落圧力は掛かりやすい状況は当面続くと考えられる。



(大幸 雅代)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。